

## 平成23年度 第3回国立市中小企業等振興会議 要点記録

- ◇ 日時：平成23年11月17日（木） 午前10時00分～12時00分
- ◇ 会場：市役所第4会議室
- ◇ 出席者：
  - ・ 国立市中小企業等振興会議委員 14名 欠席 1名
  - ・ 事務局 3名
  - ・ 傍聴者 1名
- ◇ 配布資料
  - ① 次第
  - ② 国立市製造業向けアンケート調査票
  - ③ 国立市製造業向けアンケート調査集計結果
  - ④ 国立市中小企業事業資金融資あっせん制度の一部利子補給率引き上げについて

### ・会長挨拶

会 長： 今回で第3回目となり、今年度はあと1回予定されているので、成果を上げていかなければいけない時期に差し掛かっている。

それに当たって、議題にあるとおり今後の会議の進め方について、もう一度話し合っていたきたい。

事務局： この会議がスタートしてちょうど2年半となるが、あまり成果がなかったとお考えの方も多いと思う。

田村委員からの提案で産業施策のマップを作成したことは成果であり、他にも買い物難民や空き店舗について話し合ってきたが、それについて市長に報告や提案するまでに至らなかった。

このため、委員の方のこの会議に対する意欲が薄れてきているのではないかと感じている。

開始前から待望されていた会議であったため、皆様から多くの意見が出てくるだろうと想定していたが、中々そうはいかなく、そのままのようにこの会議を進めていけばいいのか定まらずに、大変申し訳なく思っている。

先日、短い時間ではあったがこの会議について会長とお話をした際、事務局と各委員との間に温度差があるのでは、とご指摘を受けた。

今後はこの会議を発展させ、産業施策に反映できるようにしていくため、私どもも積極的に関わっていききたい。

ぜひ今一度、皆様のご協力をお願いしたい。

## 議題

### 国立市製造業向けアンケート調査について

事務局： 回答をいただいている事業所もあるが、こちらで把握していた市内製造業者には全て回り終わったので、調査報告をさせていただきます。

調査の期間は平成23年6月1日から10月7日。

調査対象事業者数は72事業所であり、そのうち回答件数が35、回答拒否が5、未回答が12、事業所が見つけれなかった・製造業ではなかったが20である。

組織形態として、株式会社12、有限会社11、個人12。

事業形態は、単独事業所が22、本社・本店が6、支社・支店・分工場が7。

回答いただいた35事業所のうちの商工会員数は23事業所となっている。

実際に一軒一軒回った感想としては、国立市という看板があったので、安心して聞いてもらえたが、アンケートについては関心が薄かったように感じた。

事業所としては、従業員数が少なく、家族で経営されている事業所がほとんどであった。

事前に電話するとその段階で断られてしまうことが多かったので、飛び込みでお伺いする形をとっていたが、仕事の途中に聞き取りでアンケートに答えてもらうことは中々難しかった。

製造業事業所の所在地は、谷保・東・富士見台で全体の約60%を占めている。

業種の内訳については、食品製造業が一番多く、次いで金属製品製造業、そして電気関係、精密機械関係となっている。

従業員数は、先ほども申し上げたとおり、家族経営や少人数の所が多く、2～5人と答えたところが一番多かった。

パート従業員数は、0人が最も多く、次いで2～5人が多い。

困っていることの設問で資金確保について、売上の減少が21件、仕入コストの上昇が10件である。

震災後のアンケートであったため、その影響も考えられるが、仕入コストの上昇は中国の影響や、取引先が円高の影響を受けていることが考えられる。

食料品製造業については、穀物価格の上昇が直接的に影響していると考えられる。

続いて事業継承について、事業資金（借入等）の問題により、事業継承に不安がある事業所が8件、後継者がいないと答えた事業所が6件。

他の設問で設備投資が足りていないと答えた事業所が多かったため、資金が全体的に不足していることが分かる。

人材育成について、新入社員を育てる余裕がないと答えた事業所が9件と多く、他の業種よりもより専門的な技術を要する製造業では、新人教育に資金と時間をかけなければならないことが分かる。

技術力の設問では、設備投資が不足していると答えた事業所が9件であり、生産性が向上し、売上の増を考えている事業者が多いと考えられる。

周辺環境について、停電被害などの環境設備が整えられていないというのは、震災直後に計画停電があったことから、○をつけたと考えられる。

情報発信／販路開拓については、人件費の問題から営業力が不足していると答えた事業所が6件で、設備投資の不足と併せて考えると、生産性をあげて営業により売るというバランスが重要になってくると考えられる。

これから事業を継続（拡大）していく上で望む支援策では、融資制度の充実が10件、人材確保に関する支援が8件となっており、同業種・異業種交流の場の提供が6件と多い。

前の設問で融資の充実と人材確保については、分かったが交流の場を求めている事業所が多いのは、他の事業所を参考にしたり、もしくは地元でのつながりを持ちたいのだと窺える。

続いて震災の影響であるが、ガソリンの確保難、計画停電などによる間接影響が一番多かったが、中でも計画停電の影響が大きかったと考えられる。

仕入の影響は大きかったが、受注先・販売先への販売機会の減少となると○の数が少なくなることから、被災地からの仕入れより出荷の方が少ないことが分かる。

委員： この食料品製造業の中には、いわゆる和菓子屋やパン屋も含まれているのか。

事務局： 含まれている。

委員： アンケートのことではないが、先日清化園の跡地にスーパーバリューができ、21日には湯楽の里という温浴施設がオープンするが、その影響は出ているか。

事務局： まだ実態はつかんでいないが、少なくとも今後影響は出てくるだろうと考えている。

一番近くの商店会である矢川メルカード商店会については、矢川駅が清化園跡地の最寄り駅であるため、いい影響が出てくるのではないかと考えているが、どちらにしても今後重点的に振興施策を行っていく予定である。

委員： バスの便はどうか。

事務局： 路線バスと、くにっこがある。

委員： アンケートについて今後非常に重要なデータになってくると思う。

人材育成について、人材は欲しいが教育をする余裕がないということについて、長期的な施策と短期的な施策が考えられると思う。

長期的なことでは思いついたのが、技術系の専門学校へこのような人材が欲し

いといった要望を市が仲立ちすることはできないだろうか。

短期的なことについて、商工会でなにかできることはあるか。

委員： このアンケートによりニーズが伺えるので、情報提供を中心に行い、資金や経営に関する相談もできる。

また、このアンケートを持ち帰って工業部会で検討することもできる。

資金需要については、最近上がってきていて、融資の担当者に聞いたところ震災時に比べると底からは上がってきているということである。

事務局： 人材教育についてここまでの回答件数があることは意外であったが、製造業でも業種によってやることが違うと思うが、どの業種でも共通する部分について、商工会や工業部会に協力をいただきつつやっていかななくてはと考えている。

会長： 人材育成について行政が関わるということは割と限られて、例えば伝統産業があり、その職人がいなければ産地として生き残れないという土地であれば、行政が地元の人から育てたり、外から職人志望の方を集めたりしている。

外国人研修生を呼んだりするときも労働問題が起きる可能性があるので、行政が間に入っているケースもある。

国立はこれといった伝統工芸もないし、外国人を呼んでいるところも聞かないが、このアンケートにより必要性を知ることができたので、この会議の中で考えてもいいのでは。

委員： 今回このアンケートの時期に震災があり、製造業に関しては大企業が設備関係の投資を一切止めてしまったため、受注が今年1年でゼロに近い。

それと同時に海外で売ろうと思っても、東北地方の被災により部品が入ってこないため、商品が製造できない。

東北地方では精密部品を製造しているところが多かった。

円高の影響で海外に輸出もできない。

人材育成については、私どものような会社では大学を出た新卒を採るということはあまりできず、大企業で教育を受けた人を中途採用するのが、中小企業の主体ではないかと思う。

ここで求められる新卒の新入社員に対する教育というのはあまりなく、個々の事業所で必要な特殊技術をOJTでやるしかない。

委員： 人材育成でも大手企業では、新入社員をとって数か月の教育を行いますが、一日仕事に追われている中小企業者にとっては、即戦力でなければならず、中途採用という形になってしまう。

教育が大事であるとわかっているが、中小企業の利益を考えるとそれはどうしようもないことのように思う。

委員： 最近の技術開発のサイクルは非常に早く、従来のことをやっても置いていかれてしまうことがあるのではないか。

委員： 震災は、飲食店にとっても大打撃であったが、独自のアイデアとノウハウで戦ってきた店では、あまり影響もなく商売をやっている。

また、季節によって忙しい時と、そうでない時の差がとても激しいが国立は都心と違って、土日祭日にお客さんが来てくれる良い街だと思う。

委員： お金の儲けよりも楽しく仕事をするのが重要で、そのようになるような施策を発信していける市になってほしい。

委員： 農家はいいものを自信持って出すことが大事で、そうすれば野菜が国立のブランドのようになっていくと思う。

委員： アンケート調査に関して、事業者の生の声ということは精度が高い。  
このアンケートを元にして、金融機関としても行政と共に側面支援をしていければと思う。

今後の会議の進め方について

会長： 今年で3年目になり、その間ものづくり部会、商業部会に別れて話し合いを行うなどしてきたが、これまでのところ市に対してのまとまった提案・提言ができていない。

来年度以降の会議の進め方について皆さんの意見を聞いていきたいと思う。

委員： 市の中に協議会や審議会といった会議があるが、この会議はどのような位置づけになっているのか。

中小企業振興基本条例ができてから5年が経ち、その条例を元にこの会議は始まったが、成果が出ていない。

もし、ここでいくら話しあって産業振興課から要望を上げたとしても、それが反映されないのであれば、この会議自体を格上げする必要がある。

それと、まちづくりの観点から考えると産業振興課でやっていること以外でも話し合うことは必要であり、その際に他の課の情報が産業振興課へ入っていないからならぬが、最近市の組織が形骸化し、縦割りの行政になり、そういった情報が入っていない。

もっと横のつながり増やし、ほかの課が何をやっていて、どのように連携して行くかが重要である。

また、会議を格上げするのであれば、議論が噛み合うように専門的な知識をもった委員構成を考えていかなければいけない。

会長： この会議の位置づけを変えるのは、可能か。

事務局： 位置づけを変えることは、検討中であるが、何か1つのテーマを深く掘り下げ、市長に報告もしくは提案するといった成果が出てから、ということを考えている。

会長： 格上げするに当たっての手続きはどのようになるのか。

事務局： 審議会や協議会のように市長からの諮問に対して話し合い、答申するという

形に会議の要綱を改正するのであれば、庁内で稟議した上での改正となる。

委員： 産業振興課がどのような位置づけになっているのか、清化園跡地については産業に影響を及ぼすにも関わらず、産業振興課との連携がとれていない。

まちづくり全体を考える上では、環境や福祉など関係するところは多く、もっと横とのつながりをもってこの会議に資料を提供してほしい。

委員： 普段仕事をしている中で、国立市をこうしたいという漠然とした考えは持っ  
ていても、具体的にどうしたらいいのかと考えている人は少ない。

一言で中小企業の振興と言われてもテーマは多く、一番問題になっていること  
や緊急で取り組むべきことについてテーマを絞っていくことが重要だと思  
う。

委員： 農業関係は昼間に時間をとられるのは非常に厳しいこともあるし、3人は多  
いと思う。

会長： 今後の進め方については、各業種から1名ずつ出してもらって12月、1月に  
小人数の政策検討グループとして検討していければと思う。

その他

・事務局より中小企業事業資金融資の一部利子補給率引き上げについて説明。